

# 事業概況(連結)

## 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や輸出に支えられ景気回復の兆しがみられたものの個人消費が伸び悩むなど、デフレ基調を払拭するまでには至らず、厳しい状況で推移いたしました。

トラック輸送業界におきましても、輸送数量は増加してきたものの運賃水準の回復は未だ期待できず、昨年4月1日に発足した日本郵政公社をはじめとした同業者間の競争は激しく、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで当社企業グループは、グループ全体の企業価値を高めるため、グループの事業構成を見直し、デリバリー事業、BIZ-ロジ事業、ホームコンビニエンス事業、e-ビジネス事業、フィナンシャル事業の5つの事業とそれをサポートするグループサポート事業に再編し、それぞれの分野での成長を目指してまいりました。

とりわけ中核となるデリバリー事業では、喫緊の課題である日本郵政公社の民営化等に備えて、営業力の強化と収益構造の改善のための宅急便再構築に取り組んでまいりました。従来の営業所を少人数のセンター単位に分割し、お客様の身近にあってよりきめ細かで満足度の高いサービスを提供するとともに、全員経営の徹底をはかりました。また、事務管理部門およびサービスセンター機能を集約して事務作業を効率化するとともに、お客様の使い勝手の良さを追求し、同業他社との差別化を目指してまいりました。その結果、営業収入は1兆113億43百万円となり前期に比し4.0%の増加となりました。

利益面におきましては、将来を見据えた宅急便再構築ならびにクロネコメール便の体制強化に伴う投資等により、営業利益が466億58百万円となり前期に比し17.9%の減少となりました。これに営業外損益を含めた経常利益は485億47百万円となり、前期に比し17.0%の減少となりました。また、当期純利益におきましては、新

企業年金制度への移行に伴う退職給付引当金戻入益を計上したことなどにより497億83百万円となり、前期に比し2.6%の増加となりました。

当期の利益配当金につきましては、株主の皆様へ業績に基づいた利益還元を実施していくこととした当社の配当政策に基づき、期末配当金を2円増配し、1株当たり10円とさせていただきます。既に実施済の中間配当金1株当たり8円とあわせて、年間配当金は18円とさせていただきます。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

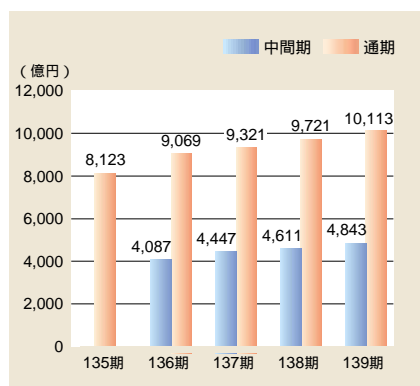
### デリバリー事業

デリバリー事業におきましては、宅急便業務は全般的に堅調に推移いたしました。「クール宅急便」の取扱個数は1億22百万個となり、前期に比し5.8%増加し、「コレクトサービス」は63百万個となり、前期に比し9.4%増加いたしました。その結果、宅急便の総取扱個数は10億11百万個となり、前期に比し2.8%増加いたしました。また、クロネコメール便につきましては、サイズと料金を体系を、お客様により利用しやすく変更し、法人顧客との取引拡大に努めたことなどにより、大幅に増加いたしました。これに、鉄道、国内航空、その他業務などを併せたデリバリー事業の営業収入は8,344億94百万円となり、前期に比し4.3%増加いたしました。

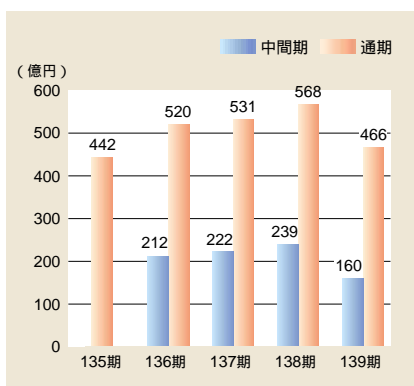
### BIZ-ロジ事業

BIZ-ロジ事業におきましては、昨年4月1日にロジスティクス事業の一部を会社分割し、ヤマトロジスティクス株式会社に、海上フォワーディング事業、通関事業、美術品輸送事業ならびに国際引越事業を会社分割し、ヤマトグローバルフレイト株式会社にそれぞれ承継させ、内外一環のロジスティクス事業の体制を整備し、積極的

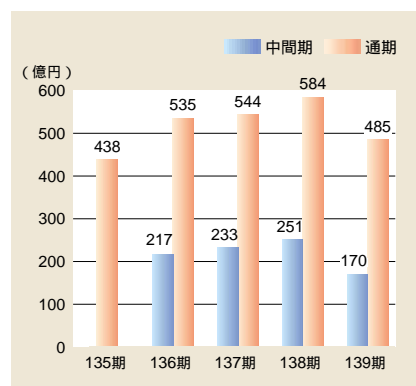
営業収益



営業利益



経常利益



に営業展開した結果、BIZ-ロジ事業の営業収入は902億35百万円となり、前期に比し3.6%増加いたしました。

#### ホームコンビニエンス事業

ホームコンビニエンス事業におきましては、各支社の引越事業を会社分割し、生活者向けサービスを提供しているヤマトホームサービス株式会社と地域毎に統合を行い、社名も「ヤマトホームコンビニエンス株式会社」と改めて積極的に営業展開しましたが、引越、物品販売などを含めたホームコンビニエンス事業の営業収入は426億11百万円となり、前期に比し2.4%減少いたしました。

#### e-ビジネス事業

e-ビジネス事業におきましては、東京都江東区に新データセンターを昨年4月に竣工し、最新の施設と設備で「安全」と「安心」ならびに「低コスト」を訴求したサービスの積極的な営業に努めてまいりました結果、営業収入は210億81百万円となり、前年同期に比し6.9%増加いたしました。

#### フィナンシャル事業

フィナンシャル事業におきましては、主力商品であるコレクトサービスの増送キャンペーンを展開するなど、積極的な営業活動を実施した結果、フィナンシャル事業の営業収入はコレクトサービスの手数料およびリース料収入を含め229億20百万円となり、前年同期に比し8.1%増加いたしました。

## 次期の見通し

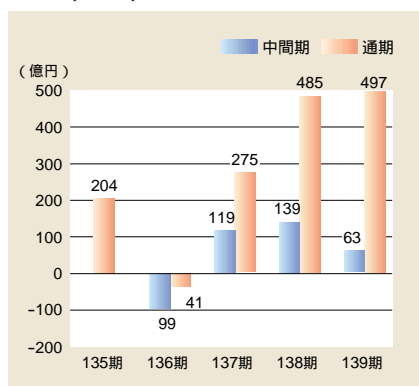
今後の経済情勢につきましては、景気は回復基調にあるものの、国際情勢の不安定要因に加え、個人消費の急速な回復も期待できないことなど、経営環境は依然厳しいものと予想されるなか、同業者間の競争は日本郵政公社を含め、より一層激しくなると考えられます。このような状況の中で当社企業グループは、最終年度を迎えた「ヤマトグループ新生進化3か年計画」に基づき、グループ各社がそれぞれの分野で成長を遂げ、総合力をさらに高めてまいります。宅急便再構築につきましては、着実に軌道にのせるため、新規出店を積極的に展開するほか、お客様にさらにご満足いただけるサービスの実現と体質の強化に努め、収益の改善と増収を目指してまいります。クロネコメール便事業につきましては、メール便センターの強化と配達体制を整備するとともに、販売窓口を拡大するなど営業強化に邁進し、より一層の品質向上と収益拡大を目指してまいります。国際物流の取り組みにつきましては、UPS社との業務提携など世界的な視野のもとにグループ全体で積極的な営業強化を進めてまいります。なお、お客様のサプライチェーン・マネジメント（SCM）の高度化に貢献するため、本年4月1日をもって、各部門に機能が分散していたロジスティクス事業の一部を会社分割し、ヤマトロジスティクス株式会社に承継させました。

今後も、グループ各社が商品力・競争力を高め、企業グループ全体での業績向上を目指すとともに、業務効率を改善し、コスト競争力を高めるなど、さらなる企業体質の強化に向けて全社一丸となって努めてまいります。

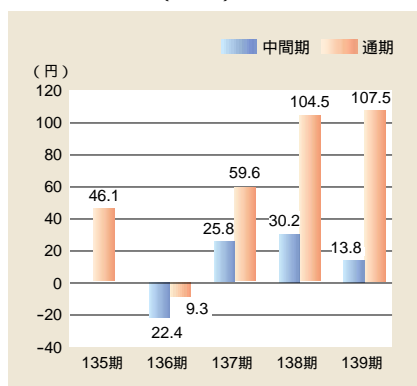
業績の見通しといたしましては、営業収入1兆550億円、営業利益510億円、経常利益520億円、当期利益280億円を見込んでおります。

なお、当社企業グループが事業活動をおこなうに当たり、災害などによる大規模なインフラの損壊、経済環境の重大な変化、公的規制等様々なリスクが存在しますが、想定を超える事態が発生した場合は、当社企業グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

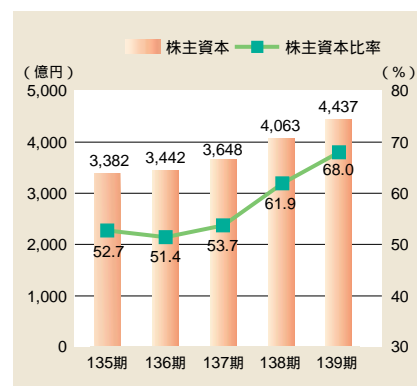
当期(中間)純利益



1株当たり当期(中間)純利益



株主資本/株主資本比率



1株当たり当期(中間)純利益は、期中平均株式数(自己株式除く)で算出しております。135期は中間期の連結決算をしておりません。